

(参考資料)生物多様性ビジネス貢献プロジェクト掲載事例

* 詳細な情報は、プロジェクトの公開情報を参照してください: https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/business/

整理番号	掲載企業	掲載活動概要	GBFターゲット番号
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 一般財団法人リモート・センシング 技術センター	衛星画像を活用し世界最高解像度で陸域を表現した「AW3D®全世界デジタル3D地図提供サービス」を提供。	1
2	日本工営株式会社	ブラジルのサバンナ地帯「セラード」で「ジャラボン地域生態系コリドープロジェクト」を実施。	1
3	JFE ホールディングス株式会社	「マリンスター®」は、閉鎖性海域のヘドロ状底質からの硫化水素の発生を抑制し、生物が生息できる環境に改善する。	2
4	日本製鉄株式会社	磯焼けの一要因である海水中の鉄不足解決のため、製鉄プロセスの副産物である鉄鋼スラグを腐植土と混合する事で腐植酸鉄(鉄イオン)を長期間持続的に供給可能とした「ビバリー®ユニット」を開発。	2
5	旭化成株式会社	工場跡地に里山を再生し、地域住民と共同で保全活動を実施。	3
6	王子ホールディングス株式会社	国内で19万ha、海外で39万haの森林を保有・管理。国内では100%(ただし分収林を除く17万ha)、海外では91%で森林認証を取得。海外の植林事業地では13万haを生物多様性や流域保全を主目的とした環境保全林として管理。	3
7	株式会社 小松製作所	土地利用時の配慮: 大阪工場「おおさか生物多様性パートナー協定」締結(2016~)大阪工場敷地内の緑地(コマツ里山)での生物多様性に配慮した管理。	3
8	サントリーホールディングス株式会社	「天然水の森」活動「水と生命(いのち)の未来のために: 水資源の持続可能性を目指し、水源涵養機能の向上と生物多様性の保全を目標に2003年「天然水の森」活動をスタート。	3
9	清水建設株式会社	太陽光発電所開発と生態系保全の両立を図るため、敷地の46%を自然環境保護ゾーンとし、うち16haを生物多様性空間「錦海ハビタット」として整備。	3
10	住友林業株式会社	日本国内に約4.8万ヘクタール(国土面積の約800分の1)の社有林を保有、PEFCと相互認証された日本の森林認証制度SGECを全社有林で取得。	3
11	大和ハウス工業株式会社	多摩丘陵の開発に先立ち生態系を精査し、猛禽類を頂点とする食物連鎖や1,807種の動植物の存在を確認、希少な動植物の移植保全を実施。	3
12	株式会社日立製作所	東京学芸大学と連携し、同社研究所内において環境DNA技術を用いた河川生態系のモニタリングを実施。	3
13	三井物産株式会社	全国74か所で合計4.4万haの社有林「三井物産の森」を保有・管理し、FSC認証及びSGEC認証の両方を取得。	3
14	株式会社NTTドコモ 株式会社NTTコミュニケーションズ	鳥獣害被害削減に向けて、マグネットセンサーと赤外線カメラを活用した鳥獣害のわな検知システムを提供。	4
15	武田薬品工業株式会社	京都薬用植物園を運営し、薬用植物を中心に約2,800種の植物を保有・栽培、絶滅危惧種を含む重要な薬用・有用植物資源の収集・保全を推進。	4
16	富士通株式会社	北海道に生息する絶滅危惧種シマフクロウを保全するため生息域調査を実施している公益財団法人日本野鳥の会に対し、音声認識ソフトウェアを提供。	4
17	住友大阪セメント株式会社	磯焼け対策手段として、2004年より、複数の特許技術と独自のノウハウによって構成される多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」を開発・事業展開。	5
18	太平洋セメント株式会社	水質浄化材「セラクリン」を販売。国内/海外の養殖場にて、水質・底質の悪化を抑制し飼育環境の改善を行った事例を多数保有。	5
19	アズビル株式会社	大型船舶を対象とするバラスト水管理条約により義務付けられたバラスト水処理装置へ、船舶事業で培った知見やノウハウ、船舶の認証に適合した製品などを活用したソリューションを提供。	6
20	株式会社ダスキン	白山国立公園にて外来植物の侵入を防ぐため、登山口や登山道などに設置するマットとしてダスキンのマットを活用。	6
21	株式会社大気社	空調制御技術をベースに完全人工光型植物工場事業を展開。	7
22	東洋ライス株式会社	無洗米加工の際に取り除かれる、コメのとぎ汁の基となる「肌ヌカ」を有機質肥料「米の精」に加工。	7
23	株式会社イトーキ	国産材の活用を推進することで、国内の森林の荒廃を抑制。デザイン性の高い家具や内装として製品化し、オフィスや都市部の空間に取り入れるプロジェクト「Econifa(エコニファ)」を展開。	8
24	東京海上日動火災保険株式会社	東京海上日動は、1999年より「地球の未来にかける保険」として、植林NGO、地域社会、社員、代理店、お客様等のステークホルダーと連携し、グローバルにマングローブを基盤とした解決策(Mangrove-based Solutions)を提供。	8
25	カゴメ株式会社	日本電気株式会社(NEC)と共同で、加工用トマトの最先端の栽培技術を開発。圃場に設置した気象・土壌のセンサーや人工衛星を利用してトマトの生育状況や土壌の状態を可視化。	10
26	株式会社ローソン	野菜や果物をローソングループに安定的に供給するため、「農地所有適格法人ローソンファーム」を全国17ヶ所で展開。ローソンファーム各社では精密な土壌分析により養分の過不足を確認の上、理想的な施肥を行うと共に、作物の生育状況を常に把握し適切な生育コントロールを行う中嶋農法を実施。	10
27	トヨタ自動車株式会社	トヨタの各工場では「水使用量の徹底的な削減」と「徹底的に水をきれいにし還す」ことで水環境へのインパクトを最小化。	11

28	日本ガイシ株式会社	自動車の排ガスに含まれる有害成分を浄化する触媒担体用セラミックス「ハニセラム®」や、排ガス中の窒素酸化物(NOx)濃度を高精度で、リアルタイムに測定できる世界初の車載用NOxセンサーを開発・販売。	11
29	株式会社大林組	再開発複合施設「なんばパークス」の屋上庭園約1万1500㎡のほぼ半分の面積で、約500種、約10万株の樹木・草花を育成。	12
30	積水ハウス株式会社	戸建住宅や集合住宅の緑化に際して、顧客の理解を得て地域の在来樹種を中心に植栽し生態系に配慮した庭づくり・まちづくりを行う「5本の樹」計画によって、2001年の計画開始以降、2020年度までに在来樹種を中心に累計1,709万本を植栽。	12
31	第一生命ホールディングス株式会社	1990年より、都市緑化への寄与を目的に「緑の環境プラン大賞」を創設し、緑化取組みを支援。	12
32	二子玉川ライズ協議会 全体管理者 東急株式会社	商業施設、オフィス、シネコン、ホテル、住宅等を有する複合施設「二子玉川ライズ」では、地域の生命をつなぎ、自然環境の創出を目的とする「エコミュージアム」の考えのもと、「地域の自然と共存した空間づくり」を目指し、国分寺崖線と多摩川の生態系をつなぎ、ネットワークの構築に貢献。	12
33	三井不動産株式会社	「東京ミッドタウン日比谷」(東京都千代田区)では、道路を隣接する日比谷公園の豊かな緑との調和に配慮し、在来種をベースとした公園と同種の樹木などを植栽に積極的に取り入れるとともに、「パークビューガーデン」(6階)、「スカイガーデン」(9階)などを設置し、約2,000㎡(緑化率40%)の緑地を創出。	12
34	大成建設株式会社	計画地の住所と要望(森を創りたい、草地进行したい、水辺を創りたい等)から誘致可能な動物を予測評価するツール「いきものコンシェルジュ」、地域性に配慮し計画地に最適な植物を提案してくれる植物選定ツール「森コンシェルジュ」、および水辺の希少動植物を保全・代償する計画を立案する独自ツール「水辺コンシェルジュ」等を開発。	14
35	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	水リスク簡易評価サービスを提供。企業の操業を脅かす水資源の枯渇を回避するため、国内外の拠点における水リスク(枯渇、汚染、洪水・干ばつなど)を評価。	15
36	住友商事株式会社	ロシア極東のテルネイレ社が保有する260万ヘクタールの林区において、極東地区初のFSC-FM認証を取得したことに加え、素材である原木から、現地で加工された製材・単板・製紙用チップなどの全生産品目のFSC-CoC認証を取得。	15
37	三菱ケミカルホールディングス	事業領域である機能商品・素材・ヘルスケアの製品群から、生物多様性への直接的な貢献度、ライフサイクルでの環境負荷、財務インパクトなど包括的な視点の評価により、生物多様性保全への貢献度の高い製品を選定。	15
38	三菱地所株式会社	自社の分譲マンションにおいて、生物多様性保全に配慮した植栽計画を策定・実施。	15
39	楽天グループ株式会社	「楽天市場」における特設サイト「EARTH MALL with Rakuten」において、サステナブルなお買い物文化を作ることと、持続可能な資源管理を伴って生産された認証商品(FSC、MSC、ASC、RSPOなど)の紹介と販売促進を実施。	15
40	セイコーエプソン株式会社	ドライファイバーテクノロジーによる乾式オフィス製紙機「PaperLab」の開発により、オフィスでの紙再生を可能にした。これにより、森林資源の有効利用と、紙の「地消地産」(手元での紙循環)を実現。	16
41	株式会社滋賀銀行	2005年に、琵琶湖をはじめとする地球環境保全を目的とした「しがぎん琵琶湖原則(PLB = Principles for Lake Biwa)」を独自に策定し、取引先への賛同を広く呼びかけ。	19
42	三井住友信託銀行	岡山県西粟倉村において森林信託事業の取組を開始。岡山県西粟倉村は面積の95%が森林であり、そのうち84%が人工林。	19
43	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	自然資本評価型環境格融資を2013年より開始。企業の環境に関する取組(気候変動、生物多様性等)の評価、オプションとして自然資本への影響・取組(水使用量、土地利用面積、GHG排出量)の評価を融資基準に盛り込む。	19
44	損害保険ジャパン株式会社	顧客がWeb約款やWeb証券を選択された場合や自動車事故修理時にリサイクル部品などを活用した場合に削減できたコストを原資にNPOと協働し、自然環境に関心を高め、市民参加型の次世代教育の場を全国で提供。	20
45	ANAホールディングス株式会社	チーム美らサンゴ(2004年～沖縄でのサンゴ保全プロジェクト)、OISCA海岸林再生プロジェクト(2011年～2020年東日本大震災の津波被害を受けた名取市の海岸林再生プロジェクト)を実施。	その他
46	積水化学工業株式会社	工場の生産活動を通じて生じる「ネオランバーFFU」の端材を、在来種の魚が水田に溯上するための魚道の部材として提供。	その他
47	パナソニック株式会社	2018年3月に日本で初めてMSC及びASC認証を取得した持続可能な水産物の社員食堂への継続導入を開始。	その他
48	東日本旅客鉄道株式会社	ふるさと森づくり(2004年～その土地固有の樹木を植えて森を再生する活動)、プラスチック削減の取組み(2019年～エキナカやホテルなどのJR東日本グループ会社直営店舗で、レジ袋及びストローをバイオマスや生分解性素材などに置き換えるプラスチック削減キャンペーン)を実施。	その他
49	三菱電機株式会社	事業所の生物多様性保全として、各事業所では、生きものとの共生を目指した環境づくりに注力。	その他
50	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	「みどりの絵コンクール」として、子供たちに、自然に親しみ、自然の美しさ・大切さを知ってもらうため「みどりの絵コンクール」を開催。	その他